



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年9月29日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・I R担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 2023年10月6日 配当支払開始予定日 2023年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	247,096	3.5	17,818	△6.1	17,409	△9.2	10,732	△11.5
2023年2月期第2四半期	238,832	—	18,969	△4.0	19,165	△3.0	12,124	△10.2

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 12,413百万円 (2.2%)
 2023年2月期第2四半期 12,143百万円 (△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	79.38	—
2023年2月期第2四半期	82.64	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	556,851	244,370	43.9
2023年2月期	515,955	243,353	47.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 244,370百万円 2023年2月期 243,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年2月期	—	20.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,000	3.6	31,000	3.1	30,600	3.5	18,700	3.1	133.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	149,500,000株	2023年2月期	157,000,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	15,847,695株	2023年2月期	17,011,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	135,205,547株	2023年2月期2Q	146,717,359株

(注)自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「従業員持株ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
商品別売上情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の解除による経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストの上昇、また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

販売面におきましては、天候不順に加えて、行動制限解除による外出の増加、節約志向の高まりによる買い控えなど厳しい状況となりましたが、ホームレジャー・ペット部門では前年を上回り、好調に推移しました。また、7月以降は記録的猛暑により、夏物用品が好調でした。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。

当社グループの新規出店については6店舗、退店については6店舗を実施しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は675店舗となりました。

また、前第1四半期連結累計期間末日に完全子会社化したエクспライズ(株)が、当第2四半期連結累計期間においては全期間にわたり営業収益の増加に寄与いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,470億9千6百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は178億1千8百万円（前年同期比93.9%）、経常利益は174億9百万円（前年同期比90.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億3千2百万円（前年同期比88.5%）となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

除草剤や散水用品は期間を通して好調に推移しました。7月以降は記録的猛暑の影響でよしずなどの日除け用品が好調に推移しましたが、花苗や野菜苗などの屋外商品は低調でした。その結果、売上高は395億8千1百万円（前年同期比96.2%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

作業用品につきましては、DCMブランドで新規展開した首元を冷やすクールフープや空調服が好調でした。プロ向けの商品は好調に推移しているものの、DIY関連商品につきましては、塗料や木材資材関連は低調でした。その結果、売上高は469億2千7百万円（前年同期比96.8%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

自転車本体につきましては仕入価格高騰の影響を受けましたが、ヘルメットは法令改正により好調に推移しました。また、カー用品やレジャー用品、ペット用品など期間を通して部門全体で好調でした。その結果、売上高は349億1千8百万円（前年同期比102.1%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

マスクやアルコール除菌関連商品の需要低下によって、ハウスキーピング部門全体では前年に届かなかったものの、紙関連商品や殺虫剤は好調に推移しました。また、コピー用紙など環境配慮型商品として開発したDCMブランド商品も好調に推移しました。その結果、売上高は477億7千6百万円（前年同期比96.1%）となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

梅雨明け後の猛暑の影響で、すだれや断熱カーテンなどの日除け・省エネ商品、冷感パッドなどの寝具用品も好調に推移しましたが、生活必需品の値上げや外出需要の増加など、ホームファニッシング部門全体で前期を大きく下回りました。その結果、売上高は107億7千8百万円（前年同期比90.1%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

7月以降は猛暑の影響でエアコンや扇風機など夏物用品が好調に推移しましたが、ホームエレクトロニクス部門全体では低調でした。一方、防犯意識の高まりにより、セキュリティ用品やインターフォンは好調に推移しました。その結果、売上高は191億9千8百万円（前年同期比92.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、6店舗出店による有形固定資産の増加などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して408億9千6百万円増加し、5,568億5千1百万円となりました。

負債残高は、長期借入の実行による借入の増加、商品の増加に伴う買掛金の増加などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して398億8千0百万円増加し、3,124億8千1百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して10億1千6百万円増加し、2,443億7千0百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益169億8千8百万円に、仕入債務41億2千3百万円の増加などから、235億6千3百万円の収入（前年同期は197億8千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出64億1千6百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出9億2千8百万円、敷金及び差し入れ保証金の返還による収入26億4千3百万円などから、51億1千3百万円の支出（前年同期は266億5千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行による収入540億円、長期借入金の返済による支出63億9千4百万円、自己株式の取得による支出87億5千8百万円、配当金の支払いによる支出28億5千2百万円などにより、256億9千0百万円の収入（前年同期は538億7千2百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ441億4千0百万円増加し、997億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月11日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,665	99,806
売掛金	18,109	22,608
リース投資資産	1,177	1,022
商品	121,941	122,527
その他	17,498	10,336
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	214,390	256,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,006	240,051
減価償却累計額	△145,377	△146,866
建物及び構築物 (純額)	90,628	93,184
土地	82,410	82,390
リース資産	21,363	21,547
減価償却累計額	△9,012	△9,029
リース資産 (純額)	12,351	12,517
建設仮勘定	3,030	795
その他	43,291	44,866
減価償却累計額	△36,025	△36,875
その他 (純額)	7,266	7,990
有形固定資産合計	195,687	196,878
無形固定資産		
のれん	20,382	19,766
借地権	6,113	6,115
ソフトウェア	7,130	6,768
その他	24	18
無形固定資産合計	33,650	32,668
投資その他の資産		
投資有価証券	30,927	33,444
敷金及び保証金	36,282	34,265
繰延税金資産	3,225	1,643
長期前払費用	1,295	1,312
その他	550	395
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	72,226	71,007
固定資産合計	301,564	300,554
資産合計	515,955	556,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,155	28,050
電子記録債務	23,236	23,463
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,474	13,619
リース債務	1,836	874
未払法人税等	7,048	5,213
賞与引当金	2,156	989
契約負債	4,687	5,537
その他	13,233	12,917
流動負債合計	102,828	90,667
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	137,104	187,565
リース債務	12,953	14,223
繰延税金負債	350	365
再評価に係る繰延税金負債	167	167
役員株式給付引当金	151	161
株式給付引当金	142	253
資産除去債務	2,234	2,260
長期預り金	4,602	4,629
その他	2,065	2,187
固定負債合計	169,773	221,813
負債合計	272,601	312,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	54,075	54,075
利益剰余金	185,378	184,595
自己株式	△18,619	△18,500
株主資本合計	240,808	240,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	6,156
繰延ヘッジ損益	51	25
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	2,545	4,226
純資産合計	243,353	244,370
負債純資産合計	515,955	556,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	235,272	243,621
売上原価	155,132	162,830
売上総利益	80,139	80,791
営業収入		
不動産賃貸収入	3,560	3,475
営業総利益	83,699	84,266
販売費及び一般管理費	64,730	66,448
営業利益	18,969	17,818
営業外収益		
受取利息	54	47
受取配当金	116	130
為替差益	437	250
持分法による投資利益	527	284
その他	127	126
営業外収益合計	1,264	840
営業外費用		
支払利息	1,017	1,205
その他	49	43
営業外費用合計	1,067	1,249
経常利益	19,165	17,409
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	331	—
その他	28	39
特別利益合計	361	39
特別損失		
固定資産除売却損	274	360
減損損失	113	—
災害による損失	191	26
その他	69	73
特別損失合計	649	460
税金等調整前四半期純利益	18,877	16,988
法人税、住民税及び事業税	6,531	5,305
法人税等調整額	220	949
法人税等合計	6,752	6,255
四半期純利益	12,124	10,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,124	10,732

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	12,124	10,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	1,264
繰延ヘッジ損益	14	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	53	441
その他の包括利益合計	19	1,680
四半期包括利益	12,143	12,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,143	12,413
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,877	16,988
減価償却費	6,123	6,418
減損損失	113	—
のれん償却額	355	616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△856	△1,167
受取利息及び受取配当金	△171	△178
支払利息	1,017	1,205
固定資産除売却損益 (△は益)	273	360
災害損失	191	26
持分法による投資損益 (△は益)	△527	△284
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,624	△4,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,867	△585
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,491	4,123
その他	1,959	2,692
小計	20,357	25,717
利息及び配当金の受取額	253	313
利息の支払額	△1,018	△1,185
法人税等の支払額	△3,326	△10,619
法人税等の還付額	3,525	9,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,789	23,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,418	△6,416
有形固定資産の売却による収入	3	21
無形固定資産の取得による支出	△2,267	△928
敷金及び保証金の差入による支出	△227	△612
敷金及び保証金の回収による収入	654	2,643
投資有価証券の売却による収入	406	—
投資有価証券の取得による支出	△956	—
貸付金の回収による収入	54	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,987	—
その他	78	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,659	△5,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,250	△10,000
長期借入れによる収入	80,000	54,000
長期借入金の返済による支出	△28,283	△6,394
自己株式の取得による支出	△2,788	△8,758
配当金の支払額	△2,542	△2,852
その他	△763	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,872	25,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,002	44,140
現金及び現金同等物の期首残高	44,104	55,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,106	99,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月28日付で、自己株式7,500,000株の消却を実施しております。この結果当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,648百万円減少しております。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、幹部候補社員に対するインセンティブプラン交付の為の株式を、当第2四半期連結累計期間において市場より取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,578百万円増加しております。

さらに、2022年9月29日開催の取締役会決議並びに2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,986百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンター事業	エクспライズ事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	223,397	15,269	166	238,832	—	238,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	—	5,960	6,086	△6,086	—
計	223,523	15,269	6,126	244,919	△6,086	238,832
セグメント利益	19,106	△163	5,486	24,429	△5,460	18,969

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△5,460百万円は、セグメント間取引消去△5,233百万円、その他△227百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホームセンター事業セグメントにおいて、店舗閉店の意思決定をしたため、当第2四半期連結累計期間において減損損失113百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

2022年3月24日にエクспライズ(株)の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれんが20,604百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、ホームセンター事業の単一セグメントとしてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間より株式を取得し子会社化したエクспライズ(株)を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンター事業	エキスパイア事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	215,883	31,042	170	247,096	—	247,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	49	17,722	17,891	△17,891	—
計	216,003	31,091	17,893	264,988	△17,891	247,096
セグメント利益	17,763	103	17,319	35,186	△17,368	17,818

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△17,368百万円は、セグメント間取引消去△17,095百万円、のれん償却額△272百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社ケーヨー普通株式に対する公開買付けの開始)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、株式会社ケーヨー（証券コード8168）の普通株式を金融商品取引法に定める公開買付けにより取得することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2023年9月29日）に公表いたしました「株式会社ケーヨー普通株式（証券コード8168）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	41,132	17.5	39,581	16.2	66,112	14.1
ホームインプルーブメント	48,461	20.6	46,927	19.3	94,798	20.2
ホームレジャー・ペット	34,183	14.5	34,918	14.3	63,346	13.5
ハウスキーピング	49,714	21.1	47,776	19.7	96,082	20.5
ホームファニッシング	11,967	5.1	10,778	4.4	23,058	4.9
ホームエレクトロニクス	20,669	8.8	19,198	7.9	46,257	9.8
その他	7,087	3.0	6,588	2.7	15,473	3.3
商品供給高他	6,620	2.8	6,639	2.7	12,903	2.7
ホームセンター事業計	219,836	93.4	212,408	87.2	418,034	89.0
エクспライズ事業	15,269	6.5	31,042	12.7	51,423	10.9
その他の事業	166	0.1	170	0.1	324	0.1
合計	235,272	100.0	243,621	100.0	469,782	100.0

(注) 1. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他